

国際図書館協力委員会講演会

【司会】 それでは講演会を開始いたします。講演会プログラムにつきましては、国際図書館協力委員会委員長の館様から、講演者をご紹介します。

【館（慶應義塾大学）】 国際図書館協力委員会より、マルラ俊江さんをご紹介します。

本委員会は2016年度、研究大会のジョイント企画として、海外からの招聘による講演会を実施することにいたしました。本日お招きしているのは、カリフォルニア大学バークレー校、C. V. Starr East Asian Library の日本研究司書である、マルラ俊江氏です。この会場にお集まりの皆さんの中にも交流のある方がたくさんいらっしゃると思います。私ども委員会では、国際図書館協力の原点に帰りまして、日米の橋渡しの活動をするNCC（北米日本研究資料調整協議会）のチェア経験者であり、また最近では、国際ILL検討タスクフォースの米国側の窓口としての任務を果たします、キーパーソンを招聘いたしましたことを大変嬉しく思っております。

マルラ俊江さんは、日本研究にコミットしたコレクション構築を長年手掛けていらっしゃいます。米国における日本研究学術情報のエキスパートであり、また日本研究司書の第一人者です。UCLA、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のRichard C. Rudolph East Asian Library 在任中には、UCLA で卓越した貢献を認められた司書の方へ贈られる Librarian of the Year Award の2010年受賞者でもあります。

今回の来日にあたりまして、今週月曜日の22日未明に関東地方を襲った台風9号の追い風でフライトが少し早く羽田空港に着きました。なんと朝の4時でした。その到着後、毎日アクティブに過ごしていらっしゃいます。

それでは、俊江さん、準備はよろしいでしょうか。会場にいらっしゃる皆さんは、お手元、総会の研究大会資料53ページをご用意ください。では、俊江さん、よろしくお願いします。

日本研究司書の仕事～カリフォルニア大学を事例として～

講演者 カリフォルニア大学バークレー校

C. V. Starr East Asian Library 日本研究司書

マルラ 俊江



マルラ俊江氏

【マルラ】 このたびは、国際図書館協力委員会にお招きをいただき、「大学図書館運営を考える：今求められる図書館員の資質をキーワードとして」という、個人的にも大変関心のあるテーマの研究大会で、海外、特に北米で働く日本研究司書の仕事について、私が勤務するカリフォルニア大学を事例として、皆さんにご紹介できますことを大変光栄に思います。ご参考になるかどうか、はなはだ心もとないのですが、これから1時間ほどお付き合いいただければ幸いです。（図1）

話のアウトラインとしては、このような内容を

考えています。(図2)

1. 日本研究司書の定義
2. 日本研究司書の仕事
3. 日本研究司書の評価・査定：カリフォルニア大学の事例
4. 日本研究司書の養成と研修
5. 今後の課題

さて、日本研究司書の仕事を考えるにあたって、役立つ参考資料の一つに国際日本文化研究センター図書館にお務めの江上敏哲氏が、2012年に出版された『本棚の中のニッポン』という著作があります。会場の中で、この本を読まれた方はいらっしゃいますでしょうか。手を挙げていただけますか。あまりいない。副題に的確に表現されているとおり、この著作は海外の日本図書館と日本研究に焦点が置かれ、大変まとまりよく書かれていると思います。この本の中で、事例の1つとしてUCLAが挙がっていますが、実は江上さんがUCLAを訪問されたときは、私はそこで日本研究司書をしていました。この発表を用意するのにこの本を読み返してみたところ、UC Berkeley についてはほとんど記述がないようでしたので、このあたりについても補足できるかと思います。

まずは簡単に私の自己紹介をさせていただきます。(図3) 私は1987年から22年間カリフォルニア大学ロサンゼルス校、UCLAの東アジア図書館で、最初の10年間はLibrary Assistantという立場で、主に cataloging の仕事をし、その後、Japanese Studies Librarianとして、日本研究司書職を務めた後、2012年10月から同じカリフォルニア大学システムの Berkeley 校の C. V. Starr East Asian Library に移り、Librarian for Japanese Collectionとして、これまで4年弱勤めてまいりました。そのほかの図書館勤務の経験としては、1996年7月から1997年6月までの1年間は、日本文学の研究者であった夫が客員研究員として、国際日本文化研究センター(日研)に所属することになった関係で、私も日本に滞在

することとなり、その期間中は大谷大学図書館で、江戸時代刊行の仏書の整理に携わるインターンシップをさせていただきました。ちょうどこの1年間は、私がUCLAの教育情報学部、図書館情報学科で修士課程に在学中でしたので、日研の図書館も大いに使わせていただきました。ほかに2000年に京都大学附属図書館でも1カ月間、インターンとしてお世話になったことがあり、日本の大学図書館の労働環境について少し垣間見る機会を得たのは大変幸運なことだったと思っています。

さて、日本研究司書の定義ですが、取りあえずここでは、仮に「海外で日本研究とその教育をサポートするために、日本語資料を収集・提供する図書館に勤務をする専門職司書」と大まかに定義をしておきます。(図4) これを具体的に検証するため、ここで過去5年間に実際に北米で公募された、大学図書館の日本研究司書職の事例20件を概観してみましょう。(図5)

スクリーンの文字が見えるかどうか分かりませんが、皆さん、レジュメをご覧ください。ここで挙げましたのは、アジア学会傘下の東アジア図書館協議会(CEAL=Council on East Asian Libraries)が管理・運営するメーリングリスト、Eastlibに掲載された公募を基に、その掲載日、公募を行った大学図書館名とそのポジション名、そしてそのポジションが対象とする資料の言語、仕事の大まかな内容として蔵書構築・参考業務・整理業務のうちどれに関わるものなのか、そして、そのポジションのステータスは、faculty statusなのか、academicなのか、公募要項から分かる範囲で書き出してみたものです。この20のポジションに共通する応募資格は、アメリカ図書館協会(ALA)等から認可を受けた大学院から図書館情報学修士号、あるいはそれに相当する学位を取得しているということです。ちなみに、この表の一番下にあるのが現在の私のポジションになります。

そして、これらのポジションのうち、幾つかは連鎖しています。例えば、私はUCLAからUC

Berkeley に転職しましたので、その後、UCLA の日本研究司書のポジションが公募されることになりました。UCLA の後任者は、当時南カリフォルニア大学、USC の司書でしたので、彼女が転職をすると、今度は USC のポジションが公募されました。幸い最近雇用された USC の日本研究司書は、初めてこのフィールドに入ってこられた方でしたので、ここで music chair (椅子取りゲーム) 状態に幕が下りることとなったわけです。それほど、北米の日本研究司書のコミュニティには若い人材が少ないということでしょうか。あるいは専門性が高く、経験が重視される傾向があるということでしょうか。

それはさておき、この表をざっと見ていただいて、何か気が付かれましたでしょうか。まずポジション名から、Japanese Studies Librarian という名称はあちこちの大学で使われているようですが、Japanese Language Librarian というものもあります。後者は明らかに日本語の資料を扱う司書のように、Japanese Studies Librarian という名称だけでは、日本語で書かれた資料だけを扱うのか、英語やその他の言語で書かれた日本研究に関する資料も扱うのかは、実のところははっきりしません。そこで対象言語欄を見ると、図書館によってさまざまであることが分かります。ここで一言付け加えておきますと、日本研究に関する英語の資料と、日本語の資料とでは、書籍を仕入れる主要な国まで違ってしまいうわけで、仕事の手順を考えると、これは大変大きな違いになります。

言語についてさらに言えば、日本語資料を担当としながら、朝鮮語資料も少し扱うポジションが幾つかあるようですが、これは新しい傾向ではないかと思えます。しかし、UC サンディエゴ校で以前に日本研究司書のポジションであったものが、前任者引退の後、Korean & Japanese Studies Librarian というポジションに変わり、朝鮮語資料がメインになってしまったのは、正直なところ、同じ UC システムに勤めるものとしては、さすが

に驚きました。というのも、これにより、UC システムでは日本研究より歴史の浅い韓国・朝鮮研究をサポートする司書のほうが数が多くなってしまったからです。

なお、Oberlin College のように中国語と日本語の両方、もしくはどちらかができる司書が、東アジア全域を担当とする East Asian Studies Librarian というポジションは、以前から北米には相当数あります。この場合、日本研究支援が責任分野の一部であっても、その担当者である司書は、日本語が十分にできない可能性があります。このように扱う言語の資料については、それぞれの大学図書館のニーズによってさまざまです。

次に仕事の主な内容に焦点をあててみますと、蔵書構築と参考業務はセットとして扱われ、同じ人が両方を担当することが多いのですが、整理業務の扱いについては、大学によることが分かるかと思えます。整理業務、特に original cataloging は、北米では一般的に専門性が高いとされ、プロの司書が担当することが多いのですが、一人の司書が蔵書構築と参考業務のほか、整理業務も担当するかどうかは、その図書館の年間受け入れ点数に大きく左右されると思います。このリスト中では、当館とイエール大学が日本語資料の cataloging を専門とする司書を募集しています。専門性といえば、ハワイ大学が日本研究司書に加えて、沖縄に特化したポジションを設立したのはかなり異例なことで、ほかに例を知りません。ほかにメリーランド大学の Gordon W. Prange Collection の Curator も際立った特殊コレクションを所蔵する、この図書館ならではのポジションと言えるでしょう。ということで、それぞれの日本研究司書の仕事は既存コレクションとの関係で性質がかなり異なるものであることも、ここで再確認しておきたいと思えます。

会場には、北米の日本研究資料コレクションについて、あまりご存じない方もいらっしゃるかもしれませんが、参考までに CEAL 発表の統計を基

に、日本語資料蔵書数の多い順に 20 位までリストしてみました。(図 6) このリストには、日本語資料蔵書数のみならず、中国語、朝鮮語、およびそれ以外の言語で書かれた東アジア研究資料の点数も列挙し、さらに 2014 年度中に購入ないしは寄贈により増加した日本語資料の点数も付け加えています。

総蔵書数で一番多いのは、米国議会図書館で、2015 年 6 月末現在で、1200 万冊を超える日本語資料を有しています。UC Berkeley 校は総蔵書数では、その次に多いのですが、2014 年度中の増加点数ではミシガン大学、米国議会図書館、コロンビア大学、スタンフォード、ハーバード・イェンチン、ペンシルベニア、プリンストンに続いて 8 番目となっています。数量的な概観とは別に個々の図書館の歴史の変遷について知りたい方には、北米の東アジア図書館、25 館の歴史とコレクションをまとめた、『Collecting Asia』という書籍が 2010 年にアジア学会から出版されていますので、こちらを読まれることをお勧めします。

次に日本研究司書の位置付けについて考えてみましょう。(図 7) まず、日本研究司書は、北米では日本研究者の一員とされていると思えます。アメリカとカナダの日本研究の現状の調査は、1980 年以降は国際交流基金によって定期的に行われてきていますが、最新の 2011 年から 2012 年にかけての調査の結果は、Directory of Japanese Studies in the United States and Canada として、ウェブ公開されています。今年は、ディレクトリに既に記載されているエントリーの更新だけを行うとのことで、今月末に更新プロジェクトは終了する予定だと聞いています。このディレクトリ中、日本研究司書は、specialist の一員として、教員等の研究者と共にリストされています。大学図書館司書の status について、先に見ましたリストに挙げた 20 のポジションのうち、faculty status は 5 館、academic status は 8 館ありました。アメリカの大学図書館に勤める司書

の faculty status の事情について、『The Journal of Academic Librarianship』に、今年掲載された William H. Walters の論文によれば、faculty status を採用している大学図書館の割合について、これまで過去 35 年にわたって、アメリカで実施された 15 の調査結果の中央値は 55%ですが、彼が昨年、大学図書館 203 館に問い合わせ得られた 124 館からの結果によれば、52%だったそうです。これまでの調査を総合すると、faculty status を採用する大学図書館は 2008 年以降減少傾向にあり、私立大学よりは公立の大学のほうが faculty status を採用する向きがあり、US News ranking で上位の大学は faculty status を採用しない傾向があるとされています。しかし faculty status といっても、大学教員と全く同等の待遇であるとは言えないケースが多いようで、例えば年間 9 カ月労働の契約を行っている大学図書館は、Walters の調査では 5%にすぎなかったそうです。ちなみにカリフォルニア大学では、司書は academic status です。

同じ大学図書館に勤めていても、個々の職員のポジションは仕事の内容によりさまざまなカテゴリーに類別されますが、UC システムの場合、大きくは司書 (Librarian series) と、Library Assistant とに分けられます。UC Berkeley の場合は、図書館で働くスタッフは全部で 350 人ぐらいで、そのうち司書職に就いているのは現在 90 人程度だそうです。Librarian と Library Assistant とは、雇い方から、査定の行い方、残業の扱いから有給休暇の日数まで異なります。組合も違いますし、会議や研修に参加するために支給される補助金にも差があります。ポジションのカテゴリーが異なるということは、経験を積みさえすれば、Library Assistant から Librarian になれるというものではありません。また、逆に図書館情報学修士号を取得していても、その人が Library Assistant の仕事をしていけば、Assistant の待遇を受けることとなります。カリフォルニア大学で

はLibrary Assistantが、図書館情報学修士号を目指して勉強をすることを奨励しており、授業料を一部補助してくれたり、勤務時間中にクラスに出ることを許可してくれるという特典があります。というわけで、Library AssistantからLibrarianを目指すというのは、よくあるキャリアパスと言えるでしょう。別のキャリアパスとしては、日本研究で博士課程を終えた後、研究者が司書となる例も時々見られます。

それでは、いよいよ具体的に私の経験から日本研究司書の仕事について、お話ししようと思います。主なところで、コレクション構築からです。まず年間予算について見てみましょう。先ほど、CEALの統計で、日本語資料の蔵書数の多い順に20位まで並べたリストを見ました。この表(図8)は同じ順で配列してあります。CEAL統計では、資料購入費としては、各大学図書館から年間図書購入費として割り当てられる予算のほか、endowment(基金)、学外からの助成金、および学部からの補助金のそれぞれの内訳と合計金額が報告されています。

シカゴ、ブリティッシュ・コロンビア、ワシントン、カンザス大学は、残念ながら、日本語資料だけで統計を出していませんので金額は分かりません。金額が公表されている大学だけを比較しますと、2014年度予算で一番多かったのは、プリンストン大学、そして、コロンビア、ハーバード・イェンチンと続き、これらの私立大学の予算はそれぞれ議会図書館よりも多かったことになります。これらの私立大学の予算がほかと大きく異なるのは、endowmentの大きさです。ハーバード・イェンチン図書館はendowmentだけでなく、ハーバード・イェンチン研究所からの助成金が大きいようで、大学図書館からの割当金は5万ドルだけという特異な予算環境があるようです。ちなみに当館は、ここでも8番目で、一番多いプリンストン大学の半分以下の予算でした。いずれにしても、議会図書館を除いた大学図書館では、蔵書構築にあ

たる日本研究司書は、各館で一人ずつぐらいしかいませんから、一人でこれだけの予算をどのように使うのか、その選書と予算管理は、日本研究司書の最も基本的な仕事だと言えるでしょう。

さて、コレクション構築に関する仕事の内容としては、コレクション構築、コレクション・マネジメント、リエゾン・サービスの大きく3つに大別できると思います。(図9)

まず、紙媒体資料の選書の方法について、日本語が母国語でない司書は、ベンダーが用意するapproval planを利用するところも一部あるようですが、大部分の日本研究司書はベンダーが用意する新刊リストや、出版社の広告・目録および書評等から1点ずつ選んでベンダーに注文をします。このように通常は基本的に現物を見ることなく、購入を決めなければいけないところが、海外に住む日本研究司書の苦勞するところで、時々予想していた中身とは全然違うタイプの資料が届いたりという失敗もします。コレクション構築の大きな目的は、その図書館の主な利用者である教員と学生の研究と教育をサポートすることですから、学内のニーズと日本研究の動向には常に目を光らせていないといけません。さらにその大学が位置する地域の環境によっては、ローカル・コミュニティのニーズもある程度考える必要があると思います。UC Berkeleyの場合、一般の方も自由に入館できますし、カリフォルニア州民であれば、1年間有効な図書カードを購入して図書を借りることもできます。ですから、当館ではそういう利用者の要望もできるだけかなえるようにしています。

予算管理には気を遣いますが、注文を出してから到着するまで、船便で2カ月程度かかるのは普通で、catalogingをしてもらった資料などは、到着までにさらに時間がかかりますから、残念ながら支払いは年度内に終わらないことが多いのも現実です。さらに、注文してから受けとるまでに随分時間がかかってしまった場合、為替の変動等により、実際に支払う金額が当初予定していたものと

違ってしまうことも現実としてあります。

新しい資料の購入だけでなく、むしろそのために司書は既存のコレクションについて、その特徴などを十分に理解しておく必要があります。UC Berkeley の日本語資料コレクションは北米でも大きく、1950年に購入した、当時10万点からなっていたという三井コレクションがあり、しかもその一部はまだ未整理ですので、新米の私はまだ勉強中と言わざるを得ません。実際に私は昨年、写本コレクションのinventoryを時間をかけては続けていますが、まだ7700冊全点は見ることができていません。この資料群はもう60年も前に当館に所蔵されるに至りましたが、実はまだ未整理です。inventoryはいろいろと発見があり、大変楽しいプロジェクトです。なお、この資料群については、昨年、国文学研究資料館と共同研究プロジェクトを開始し、年に2回ほど国文研の先生たちも調査に来てくださっています。これは、三井文庫496箱の一部が1950年にUC Berkeleyに届いた当時の歴史的な写真です。中央が東アジア図書館初代館長、Elizabeth Huff氏で、左が三井文庫購入の交渉にあたった、Elizabeth McKinnon氏です。

ほかの仕事として、高価な資料等の購入にあたっては、学内で図書館や日本研究センターに特別予算を提供してくれるように申請したり、学外の資料購入助成プログラムにproposalを出します。さらに、それほど高価でないものなどで、日本研究以外の領域にも関わる資料の購入にあたっては、ほかの司書にも協力を要請し、共同購入を行ったりします。そのほか、UC BerkeleyはほかのUCシステムのキャンパスと共同で電子資料を購入するコンソーシアムを形成していますし、地理的に近いスタンフォード大学とは協定を結んでいて、それぞれの図書館が日本研究のどの分野をどの程度カバーするつもりかを文書化し、協力をしながら蔵書構築をしています。ちなみに当館とほかのUCキャンパス、およびスタンフォード大学との

interlibrary loan serviceは全て無料となっていますし、資料も数日で利用者の手元に届きます。

蔵書構築の対象となる学問領域は、当館では主に人文・社会科学です。特に日本語学、文学、歴史、美術史、文化人類学、宗教、政治、経済が伝統的のところですが、最近では女性学、映画、メディア研究等にも力を入れています。

コレクション・マネジメントとしては、主なところで資料保存、書棚スペースの管理、電子化の企画等が挙げられると思います。(図10)司書はそれぞれの領域で責任者となるわけです。例えば、書棚スペースの管理に関して、限られた書庫スペースの中で、どの資料を遠隔保存図書館に送るか、また既に遠隔保存図書館に送られてしまったものでも、後になって館内の貴重書室に入れておきたいということになり取り戻したいということが起こった場合、その決定をするのは司書の仕事です。司書の署名がないと、書籍の移管は始まりません。カリフォルニア大学では、遠隔保存図書館は、北はバークレーの近郊と南はUCLAキャンパス内にそれぞれ配置されており、10キャンパスが共同運営をしています。

電子化については、当館は州立大学ということで、これまで電子化用には大学の資金を充当できないというポリシーがあり、日本語資料の電子化も外部資金で行って来ました。一例を挙げると、California digital library (CDL) 主導で、Googleプロジェクト等を通して、カリフォルニア大学全キャンパスで、約380万冊が電子化され、そのうち日本語の資料1万2000冊を含む、約69万冊はHathiTrustで、フルテキストがダウンロードできるようになっているようです。このような大量の資料の電子化には専門分野の司書はあまり関与しませんが、一部の特別資料の電子化については大いに司書の働きが反映されると思います。例えば、当館の日本語所蔵資料のうち、古地図約800点と、双六資料約150点の電子化は私の前任者であった、石松久幸氏が関わった仕事でした。私がバークレー

ーに来てからは、立命館大学アート・リサーチセンターの赤間亮先生のサポートを得て、まずは銅版画コレクション約 2400 点の電子化とデータベース作成を手伝っていただいています。

次にリエゾン・サービスは、要するに外部とのコミュニケーションです。第一に、日本研究司書は当然学内の日本研究に関わる教員たちと密なコミュニケーションをとる必要があります。教員はさまざまな学部に分散しているため、日本研究センターを通したコミュニケーションが有効になります。

日本研究センターは、学内の日本研究に関わる教員や大学院生が企画するさまざまな講演やシンポジウム、ワークショップ等のイベントを毎年、多数開催しますので、私も極力そのようなイベントに参加するようにしています。そうすることで、教員や大学院生の研究テーマや、一般的な日本研究の動向等を知ることができ、選書の仕事に直接的に役立つからです。そして、時には図書館主導で教員と大学院生に役立ちそうなワークショップを、日本研究センターと共催もします。最近の例を挙げますと、昨年5月にCEALの日本資料委員会と国文学研究資料館との共催で、UC Berkeleyで3日間に及ぶくずし字講習会を主に北米の日本研究司書を対象に実施しましたが、これには学内の教員と大学院生も参加できるようにしました。今年3月には国文研の教員5名を講師に半日間の古典籍ワークショップを当館で企画・実施しましたが、いずれも当館と日本研究センターからの共同出資でした。これは、古典籍ワークショップからの写真です。

また、カリフォルニア大学では、電子資料はCDLを通してライセンス契約をすることが多いのですが、こうして購読契約・購入されたそれぞれの電子資料には、Resource Liaisonと呼ばれる担当者が決められ、CDLとベンダー、および各キャンパスの代表者とのコミュニケーションを仲介します。UCでは、日本語および日本研究プログラムはサン

フランシスコ校を除く、9つのキャンパスで提供されていますが、各キャンパスのコレクション構築担当者のうち、日本語が母国語の司書はUCLAとUC Berkeleyの2校にしかいませんので、日本語資料のResource Liaisonは我々2人で分担することになります。例えば、私は、JapanKnowledge, CiNii, Nichigai Web Service から、MagazinePlusとWhoPlus、そして、以前はNet Libraryとして知られたEBSCOhostから、日本語の電子書籍を現在では約2400点を選んで提供している、Demand-Driven Acquisitions (DDA)を担当しています。

日本語の電子書籍のDDAは、UCシステムでは2014年2月に開始しましたが、北米では最初のケースで、これまで地道に購入が進み、今では180点以上購入されています。DDAには9キャンパスが参加をしていて、どのキャンパスの利用者でも10分、ないしは10ページ、またはコピー、あるいはダウンロードをすると自動的に購入となり、参加キャンパスでコストシェアをします。UCシステムの全キャンパスに日本語ができる司書がいるわけではないので、利用者が必要とするときに即座に提供ができるこのサービスは、東アジア研究司書の間でも喜ばれているようです。

最後に図書館内のほかの部署との協力ということでは、ILLなどはよくあるケースです。パブリック・サービスで代表的なところでは、レファレンス・サービスと、インストラクションがあります。(図11) 当館にはレファレンス・デスクはありませんが、私のオフィスは個室で、レファレンス・クエスチョンのある人は、開館時間中、いつでも直接オフィスに来ていただけます。ちょうど、この写真のような感じです。

インストラクションとしては、図書館主導のセッションが毎学期に一度はあり、それ以外に日本研究センターや学部からの要請に応じてオリエンテーション・セッションを提供したり、何かテーマを決めて参考文献や特別資料を紹介するセッション

ョンを授業の一コマとして、教員と一緒に教えたりします。私はしていませんが、北米の日本研究司書の中には1学期を通して、大学生や院生に教えるクラスを担当する人もいます。ほかには Springshare 社の LibGuides を使って、図書館利用者が自習できるように主題別ガイドを作成したり、教員の要請に応じて、特定の授業のためのコースガイドをつくります。ガイドには、基本的には作成者のコンタクト情報が写真付きで公表され、責任のありかを明らかにします。

ほかに学外から訪問される方々が、事前にコンタクトをしてくださる場合など、滞在中の図書館利用ができるだけスムーズになるように、必要に応じてアドバイスを差し上げたり、資料の複製リクエストに対応したりします。なお、UC Berkeley には、日本の大学の教員や企業派遣で、1年から2年という期間で滞在される客員研究員の方々が毎年数名いらっしゃいますが、こういった特に日本研究者ではない方々に対しても、日本語で図書館資料のオリエンテーション・セッションを提供します。

それから、時には展示プロジェクトを企画したり、参加したりします。UC Berkeley のメインの図書館である Doe Library では、この秋学期はグローバル・コミックスというタイトルで展示が企画されており、日本を含む各国のコミックスの展示が行われる予定です。

cataloging の仕事は、大きく copy cataloging と original cataloging に分けられ、北米では original cataloging はプロフェッショナルの司書が行うというのが普通だと思います。(図 12) ただし、年間購入タイトル数が少ない図書館では、そのほとんどは copy cataloging で済ませることが期待されるので、日本語についてはプロの司書がない図書館も多いです。当館では、2000年に日本語資料の cataloging を専業としていた司書が退職した際に、original cataloging は紀伊國屋書店にアウトソースするという決断がなされ、

以来、これまでそのサービスを利用してきましたが、昨年15年ぶりに司書を雇うことになりました。その理由として、cataloging outsourcing service では典拠レコードを作成したり、長年未整理のまま残ってきた古典籍資料等のバックログの整理のような、より専門的な仕事をハンドルできないという限界があるからです。さらに、電子化資料やアーカイブズ資料の整理など、これまで東アジア図書館であまり扱ってこなかった資料群の整理にも、今後積極的に取り組んでいく必要があると考えたからです。

そういうわけで、当館では今後、Librarian と Library Assistant との間で、cataloging の仕事の分担・調整が進むと思いますが、現在は日本研究司書の私が、cataloging outsourcing のコーディネーションをしています。そのほか、CDL を通じて購入・購読をしている電子資料の cataloging は、UC San Diego にスタッフのいる CDL の Shared Cataloging Program が担当していますが、データベースの cataloging やベンダー提供レコードの loading のコーディネーションは先ほど申しました、電子資料の Resource Liaison が担当します。

以上は、日本研究司書の仕事として典型的なところでした。(図 13) ここから先は、日本研究司書たちが主に学外の活動として、会議に参加したり、協働プロジェクトを展開させる場を提供してくれる職能団体とワーキンググループを少し紹介したいと思います。

アメリカの司書の職能団体で、代表的なものに、アメリカ図書館協会 (American Library Association) がありますが、cataloger を除く日本研究司書は、これよりはむしろアジア学会および CEAL の年次大会に参加する方が多いと思います。CEAL の年次大会は、アジア学会の年次大会の直前にスケジュールをされており、データベースのベンダーや大学出版会が多くブースを並べる展示会も併設されていますので、北米の日本研究の動向を知るには絶好の機会となります。

CEAL の委員会の 1 つに、日本資料委員会 (Committee on Japanese Materials) があり、最近では国文研が今年 2 月にリニューアル公開した日本古典籍総合目録データベースについて、北米の日本研究司書の間で、有志がレビューを行い、コメントを出し合ったものを委員長がまとめて、国文研の「歴史的典籍に関する大型プロジェクト」の代表者に提出をする仕事をしていました。さらに、CJM の下には、日本古典籍小委員会 (Subcommittee on Japanese Rare Books) があり、実は私はこの小委員会の委員長を 2000 年以来続けています (2014 年以降は協同委員長) が、近年では 3 年計画でくずし字講習会を共催したり、古典籍ワークショップ等を企画したり、「在外日本古典籍所蔵機関ディレクトリ」の更新を手伝ったりしています。CEAL メンバーの活動については、査読誌の『The Journal of East Asian Libraries』がオープンアクセスで公開されていますので、どうぞご覧ください。

北米日本研究資料調整協議会 (NCC = North American Coordinating Council on Japanese Library Resources) は 1991 年に設立され、日米友好基金等の外部資金でさまざまな活動を展開してきました。多巻セット・プロジェクト (Multi-Volume Sets Project) や、日本美術カタログ収集プロジェクト (Japan Art Catalog Project) は、古くからあり、高価だったり、通常の商用出版経路に乗らない入手困難な資料の収集を支援し、協働コレクション構築を促進するものです。ほかに電子資料、interlibrary loan と document delivery、および日本研究司書の研修ニーズ等の問題にあたる委員会がそれぞれあります。

最後に Shashi (社史) Interest group は社史資料の収集とアクセスに興味のある日本研究司書たちが集まって始まったワーキンググループです。2012 年からは、ピッツバーグ大学の司書が中心になって、『Shashi: The Journal of Japanese Business and Company History』をオープンアク

セスで発行しています。

さて、先ほど日本研究司書の status について、faculty status や academic status という話をしました。(図 14) いずれにしても、司書はほとんどの場合、一定期間勤務をすると、査定と言いますか、同僚の司書による Peer Review を受けます。その仕組みについて、カリフォルニア大学の事例を簡単に紹介したいと思います。

当館では、このプロセスは一般的に Academic Review と呼んでいます。査定のタイプには、同じランク内のメリット、別ランクへのプロモーション、そして雇用されて 2 年から 6 年の間にもらう carrier status があり、ランクは Assistant Librarian、Associate Librarian、Librarian があります。Academic Review が行われるタイミングは、ランクによって異なり、Assistant Librarian と Associate Librarian は 2 年ごとで、Librarian は 3 年ごとに行われます。提出文書は、履歴書、本人の声明文、上司の評価、そのまた上司のコメント、外部からの推薦状のほか、さまざまな文書からなりますが、全てのレビュー文書には、Committee on Appointment、Promotion and Advancement (CAPA) という委員会が目を通して、プロセスが公正であることを確認し、昇進・昇給等の最終決定は図書館長が出します。

査定の基準には 4 つの criteria があります：

1. 司書としての職能と図書館内でのサービスの質
2. 図書館外での司書としての活動
3. 学内および公共サービス
4. 研究その他の創造的活動

要するに、本来の自分の職務は 1 番目の criteria なのですが、司書はそれ以外の 3 つの criteria について、なにかしらの活動を行っていることが期待されていて、しかもランクが上がるにつれて、2 から 4 の criteria での活躍が大きくなっていくことが期待されているのです。このレビューの過程において、全ての司書は自分のキャ

リアを振り返り、先を見つめ、今後どういう方向に進んでいきたいのかを明確に文書にし、直属の上司だけでなく、図書館長にまで読んでもらえる機会を与えられているというわけです。ところで、人事異動に関して、北米では自分から望んで応募して受け入れられない限り、司書のポジションが変わることは基本的にはありません。

以上のような仕事をする日本研究司書ですが、悲しいかな、アメリカの図書館情報学の修士課程の授業から、日本研究司書の仕事に直接的に役立つ、実践的な知識を得られることはあまり期待できません。(図 15) 実践的なトレーニングは、インターンシップ等が有効ですが、日本研究司書はどこにでもいるわけでもありません。しかし最近少し事情が変わってきたようで、2014年にウィスコンシン大学ミルウォーキーが、the Institute of Museum and Library Services からの特別 grant (助成金) で、Fostering East Asian Librarianship という図書館情報学修士課程の奨学金プログラムを提供、米国の東アジア図書館で、パラプロフェッショナルとして既に勤務をしている中国語・日本語・朝鮮語のいずれかの言語の読み書きができるスタッフ 12 名に、遠隔コースで東アジア研究司書を目指してもらおうという画期的な試みがありました。さらにハワイ大学の図書館情報学プログラムが、2014年に1度と、今年の秋にも Asian Studies Librarianship に焦点を当てた遠隔コースを一コマ提供するようです。ハワイ大学でこのコースを教えておられる安里のり子教授は、『Handbook for Asian Studies Specialists : A Guide to Research Materials and Collection Building Tools』という教科書を 2013 年に出版されています。

大学院での授業にはあまり期待できないので、北米の日本研究司書は自分たちで養成・研修の機会をつくってきました。ここ数十年の例としては、CEAL の日本資料委員会が 1990 年代に 2 回、それぞれ 2 日間のワークショップを開催しましたが、

それ以降は NCC がこの役割を継承し、2002 年に 5 日間と、2012 年に 2 日間の若手養成トレーニングのワークショップを実施、その教材は NCC のウェブサイトにて公開をされています。

しかし、北米の日本研究司書たちだけでできる研修には限界があります。日本の資料を扱うわけですから、日本研究司書はやはり日本に行って研修を受けたいものです。この要望は、まずは 1988 年に在米日本研究司書 10 名が、国際交流基金からの助成を得て、日本の図書館関係者および図書館関連機関とのネットワーク構築を目的として、10 日間の日本への視察研修旅行を企画するというかたちで実現をされました。

さらに 1997 年には国際交流基金と国立国会図書館との共催で行われた、3 週間におよぶ日本研究上級司書研修が欧米・アジア・オセアニアからの参加者をもって開催されるに至りました。(図 16) その後 2002 年からは日本研究情報専門家研修へと引き継がれ、さらに数年のギャップの後、2011 年から 3 年間は国立国会図書館と国際文化会館との共催で、参加対象を日本研究司書と日本研究者とに拡大して、日本専門家ワークショップが開催されました。そして、今年も国立国会図書館が単独で 8 日間の海外日本研究司書研修を国会図書館関西館で開催してくれました。このように私たち海外に勤める日本研究司書は、とりわけ国立国会図書館にはこれまで大変な恩恵を受けてきました。これらの研修のうち、私は 2004 年の日本研究情報専門家研修と、今年の海外日本研究司書研修に参加させていただきましたが、こういった研修は日本に関する情報と知識の更新のみならず、人的ネットワークの構築に大変有益です。とりわけ北米以外の地域で働く日本研究司書に会える機会は普段あまりないので、大変有意義です。

以上は、日本研究に関わる一般的な資料や情報を扱う研修でしたが、一部の日本研究司書は特殊資料に関する、より専門的な研修も必要とします。例えば、古典籍に関わるワークショップは、スミ

ソニアン協会フリーア美術館/アーサー・M・サックラー美術館図書館主催で、2000年に近世絵入版本講座、2012年に江戸時代絵本解題講座を、いずれも国文学研究資料館の鈴木淳教授を招いて3日間の会期で開催してくれました。日本では、国文学研究資料館が2004年に1週間に及ぶ、海外日本研究司書のための日本古典籍ワークショップを実施してくれましたが、近年は国文研とCEALとの共催で、今西祐一郎先生を北米に招いて、くずし字ワークショップを過去3年間、初年はコロンビア大学、2年目はUC Berkeley、3年目はプリンストン大学で、それぞれ3日間の会期で開催いたしました。そのほか、catalogingも含めた古典籍資料の扱い全般に関わる、天理ワークショップが、天理ワークショップ委員会主催・天理大学共催で2フェイズ開催されています。とりわけ古典籍資料の研修は、ヨーロッパの日本研究司書の間で関心がより高く見受けられ、天理ワークショップの開催などでは、ヨーロッパの司書たちがリーダーシップをとって企画してくれました。

このように日本研究司書の研修は多岐にわたり、経験を積むにつれて専門的にもなっていきます。しかし、なにより若手の養成は特に深刻な問題だと私は思います。

たった今、申し上げましたように、これから日本研究司書になる若手の養成と現役の司書の継続教育は、海外で勤める日本研究司書にとって重要な課題です。(図17) 日本での研修は大変有効ですが、時間も資金もかかることですから、しょっちゅう参加することはできませんが、近年は国立国会図書館等がインターネットで受講できる遠隔研修コースを提供してくれていますし、日本で開催される国際会議などで、講演のビデオ映像をウェブ公開、あるいはUSTREAMで同時中継して下さることもあり、米国の職場にいながらにして、日本の状況を少し学べる機会が増えました。これは大変ありがたいことで、今後このような機会がますます増えていくことを祈ります。

しかし、海外からの日本研究資料へのアクセスに関しては、まだまだいろいろな問題があり、その状況について日本の図書館員の方々に、まずは理解を深めてもらうことが何より大切なのではないかと私は思っています。例えば、問題の一例として、国立国会図書館でデジタル化した大量の資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な141万冊を超える資料は、2014年に始まった図書館向けデジタル化資料送信サービスに登録している、日本国内の公共図書館や大学図書館で利用できますが、海外の図書館には、このサービスはいまだに提供がされていません。実際のところ、国立国会図書館がデジタル化した資料は、interlibrary loanで借りることができなくなってしまうため、デジタル化が進んだために、海外の図書館では利用できる資料が減ってしまうという残念な結果になってしまいました。

また、interlibrary loanで借りることができない資料についても、海外の図書館は利用者のためにコピーを取ることは許されていません。研究者が資料を利用した後、資料の一部分のコピーを望んだ場合、一旦、国立国会図書館に本を返却した後、新たにコピーのリクエストを提出しなければなりませんので、利用者が必要な資料のコピーを入手するまでに6週間近くかかってしまうこととなります。なにより論文のコピーが電送でなく、郵送されてくるのは、当館では日本を含む3カ国からだけだそうです。

これらはいずれも法律上の問題なので、解決は容易ではないかもしれませんが、まずは海外では日本と違うこんな状況がある、また、日本のプラクティスはほかの国とこんなに違っているということを、日本の図書館員の皆さまに知ってもらえるよう、また逆に日本の皆さまからは、日本の事情についてしっかり教えてもらえるように、私たち海外の日本研究司書は今後ますます皆さまと直接的に交流をしていかなければいけないと思います。そのために、皆さんのほうでも、海外の図書

館を訪問したり、研修したり、また国際会議に参加する機会があれば、ぜひその機会をフル活用していただきたいと思います。そして、もし、海外の日本研究支援に関心がおありの方がいらっしゃったら、ぜひ北米に来て、私たち、日本研究司書の仲間になっていただきたいと思います。

先に自己紹介でも申しましたが、私は自分自身、日本の図書館でインターンシップをしたこともありますし、日本から研修でUCLAにいらっしゃった慶應、早稲田、大谷大学図書館の司書の方々とは何年も一緒に働いたことがあり、こうして知り合った司書の方々とはいまだにお付き合いをさせていただいています。いわば、私のメンターのような存在になっています。こうして、私自身、いろいろな方々にお世話になってきましたから、少しはお返しもしたいと思っていたところ、UC Berkeleyに移ってから、同志社と早稲田大学図書館の司書の方々からインターンシップの申し出を受けましたので、喜んで引き受けさせていただきました。このお二人のお役に立てたかどうかは分かりませんが、少なくとも米国の大学図書館での研究環境について、ご自分で見聞された体験はそれぞれにとって、長く心に残る思い出となるのではないかと期待しています。

こうしてできた相互理解を基に、私たち日本の資料に関わる司書が、日本と海外とで協働して、国際協力活動を展開していければ素晴らしいと思います。ここで、今回の研究大会のテーマである、「今求められる図書館員の資質」について、もし私からもコメントさせていただけるとすれば、グローバルな視点と長期的展望を持って毎日の仕事に臨みたいと、私自身は常に考えていますが、皆さんはいかがでしょう。

差し当たって、interlibrary loan で、これまで皆さんの図書館でも活用してきた GIF (Global ILL Framework) プロジェクトが、来年3月から新しくエージェンツ・システムに変わりますが、これは国際協力の重要な案件の一つだと思います。

(図 18) ご存じの方も多いと思いますが、GIF は北米と日本の図書館の間で、2002年に開始されましたが、本年度は大きな過渡期を迎えています。私は今年1月からNCCのILL/DD委員会のco-chairを任されることになり、これまで人任せにしてきた、この領域について急遽勉強を始めました。interlibrary loan と document delivery はずいぶん昔から、基本的な図書館業務の一つで、近年では日本でも、北米でも、各大学で一般的に利用は減少傾向と考えられていると思います。しかし、日本の大学図書館での海外からのILL依頼受付状況を見てみると、ここ4年間はむしろ増加傾向が確認できます。実のところ、当館は日本を含む海外の図書館とのILLにはこれまで消極的だったのですが、やっと2014年に北米以外の図書館との現物貸借をまずはパイロットとして開始、昨年度からいよいよ本実施を開始したような次第です。

というわけで、皆さま、私たちの図書館利用者のためにGIFプロジェクトの将来を共に支えてまいりましょう。ご清聴どうもありがとうございました。(図 19)

【司会】 マルラ様、ご講演ありがとうございました。

それでは、ただいまのご講演につきまして、会場の皆さまからご質問を受けたいと思いますので挙手でお願いいたします。係のものがマイクを持っておりまして、所属名とお名前をお願いしたいと思います。

【同志社大学 中島氏】 マルラ様、本日は貴重な講演をありがとうございました。また遠くからお越しいただきまして誠にありがとうございます。同志社大学図書館の中島と申します。本学からも職員がインターンシップでマルラ様のお世話になり大変ありがとうございました。講演を拝聴いたしまして2点ほど質問させていただきたいと思います。1部リエゾン・サービスのところで、電子

資料についてお話をいただいております。紙資料と電子資料について、コレクション構築をされる場合に、コレクション構築の視点がちょっと違うと思うのですが、その点につきましてどのように捉えられているのかをお教えてください。2点目は、コレクション・マネジメントの電子化の部分で、大学の予算ではないというふうにお話をいただいていたと思います。財源の確保について、司書の方がどのような役割を担っておられるのかをお教えいただければと思います。以上2点です。よろしく願いいたします。

【マルラ】 ご質問、ありがとうございます。そして、同志社大学からインターンとして来てくださった池口さんには本当にお世話になりました。ありがとうございました。紙の資料と電子資料のコレクション・デベロップメントを考えるときの違いについては、電子資料の場合、特に購入の部分についてですよね。そうすると、まず私はUCシステム全体の便宜を考えています。UCシステムではCDLを通して、UCシステムとしてライセンスをするというプラクティスがずっと続いていますので、できるだけたくさんキャンパスが、そういうライセンスに参加できるように、いろいろなキャンパスの人たちが使える資料を優先します。そういうわけで、Demand-Driven Acquisitions もやり始めたわけです。

Demand-Driven Acquisitions だと、結局、紙資料と電子資料と両方存在するわけですが、パークレーの場合は、かなり多くの電子資料はもう既に紙で持っています。けれども、ほかのキャンパスにとってみれば、紙の資料がないわけですから、これは大変有効だし、それぞれのキャンパスで購入をセットアップしようと思っても、日本語ができない司書がほとんどです。そういうことを考えて、UC全体の利益を考えるということです。私の中ではここが一番大きな違いだと思います。

2 点目は、電子化についてですよね。電子化予算獲得の司書の役割は、先ほど紹介したようなHathiTrust に入れた Google プロジェクトのようなものは大きいプロジェクトになりますから、もう CDL のレベルで、組織で契約を結ぶことになりますので、それぞれの司書はあまり直接的には関わっていません。しかし、小さいレベルでの電子化については、それぞれの司書がどういうことを気にしているのかというところです。前任者の場合は、古地図や双六を気にかけていたので電子化することをプロジェクトとして始めたわけだと思います。私も同じような感じで、銅版画のコレクションの電子化を気にかけていたわけですね。なぜかと申しますと、銅版画は1点1点がそれぞれ大切なのですけれども、1点1点に出版情報とか書かれているわけではないし、画帖みたいなかたちで貼り混ぜた状態であり、もともとどうかたちだったか分からないのですけれども、今は貼り混ぜた帖に貼りつけてある。そういう状態のものを整理するときには、一括整理をしてしまうので、1点1点へのアクセスはなかなか難しいと言いますか、その資料の存在を知っていない限り、利用者はそこにたどり着けませんから、これについては電子化をすると、利用者の目に止まる確率もずいぶん違ってくると思っていました。そういう話を研究者の方にたまたまお話をしたら賛同を得られて、電子化が始まりました。答えになりましたでしょうか。

【同志社大学 中島氏】 大変参考になりました。ありがとうございました。

【司会】 それでは、これにてご講演を終了させていただきます。もう一度、マルラ様に拍手のほどお願いいたします。ありがとうございました。